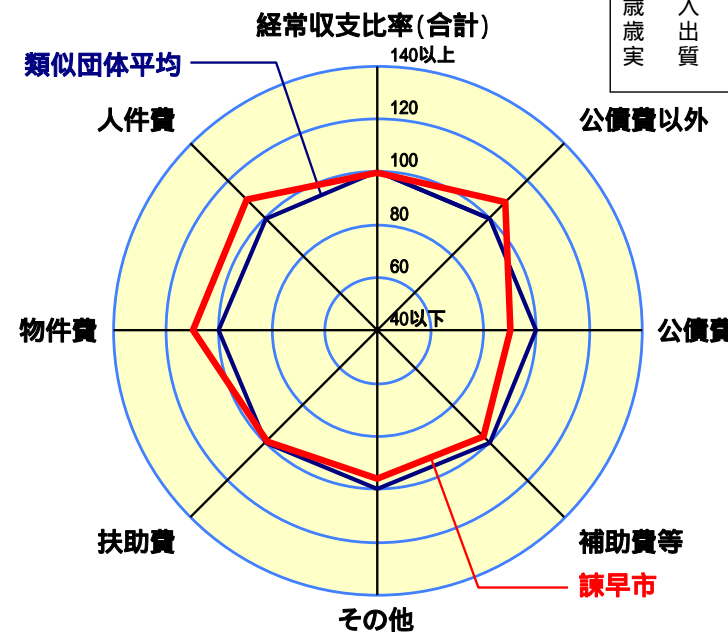
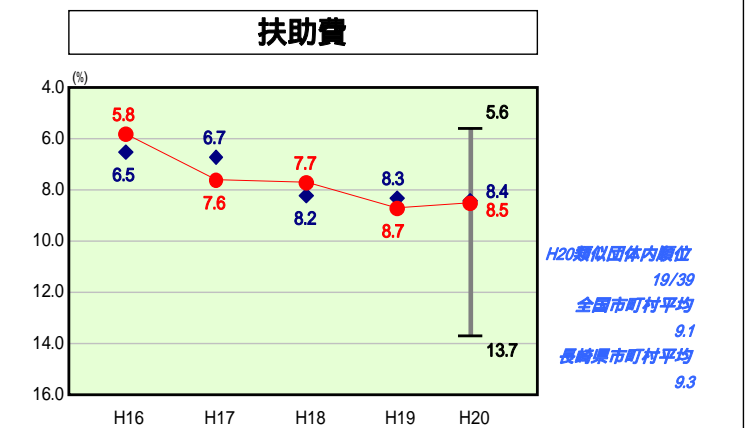
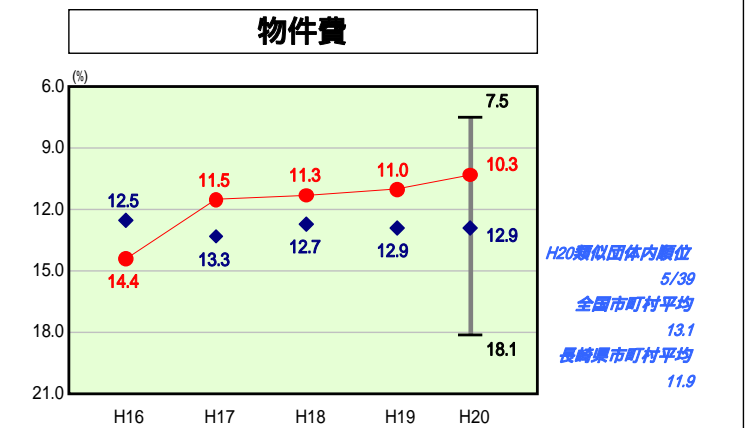
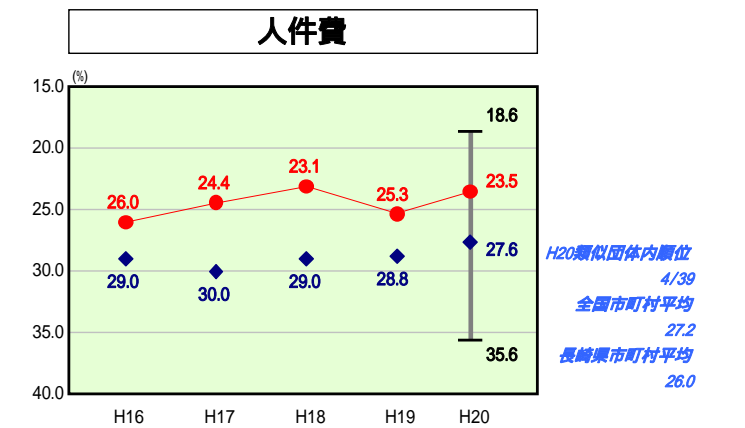
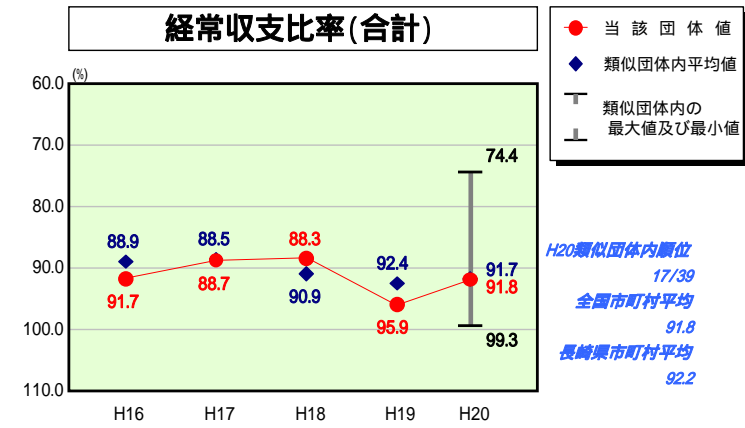


歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

経常収支比率の分析

人面標準	口積	142,244 人(H21.3.31現在)
歳入総額	規模	320.99 km ²
歳出総額		64,822,128 千円
実質収支		61,037,138 千円
		1,009,370 千円



- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

人件費：
 人件費に係る経常収支比率が類似団体と比較し低くなっている要因としては、集中改革プランに沿った定員管理の適正化によるものである。また、人件費に準ずる費用については、消防やごみ処理組合など広域的な事務を要する一部事務組合への負担金については類似団体と比較して人口1人あたりの決算額は大きいものの、賃金については事務事業の見直し等により低くなっている。今後も、同プランや事務の効率化を図り、人件費の抑制を図る。

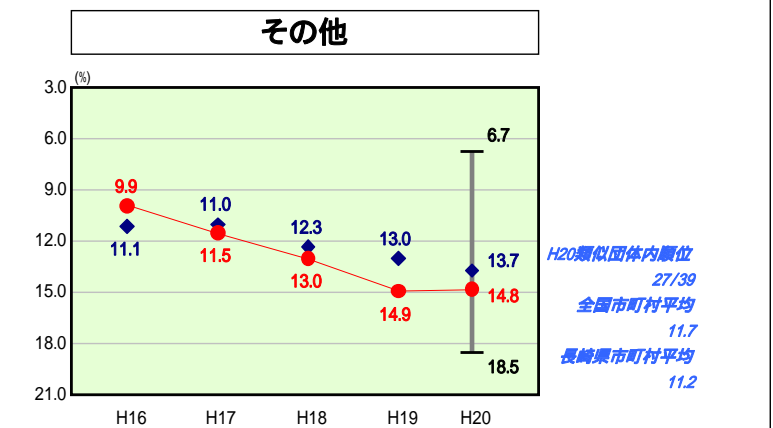
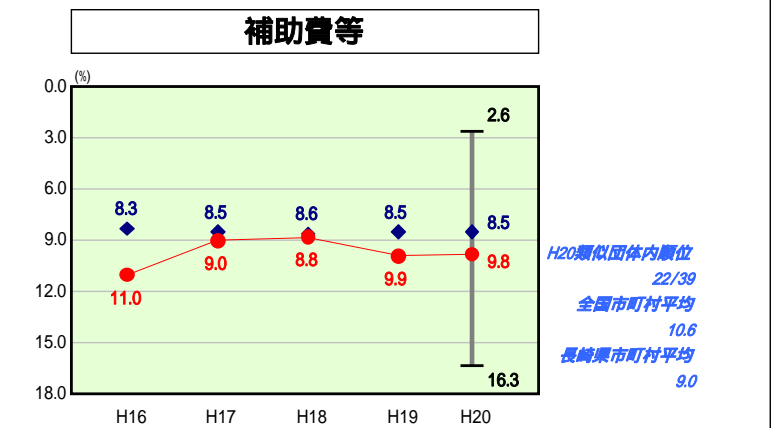
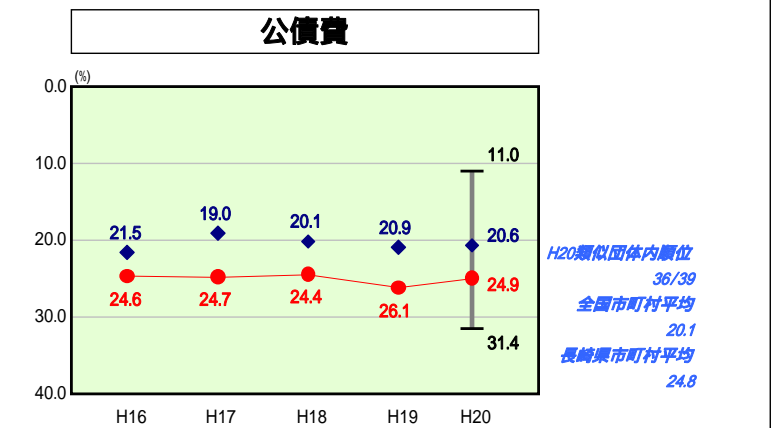
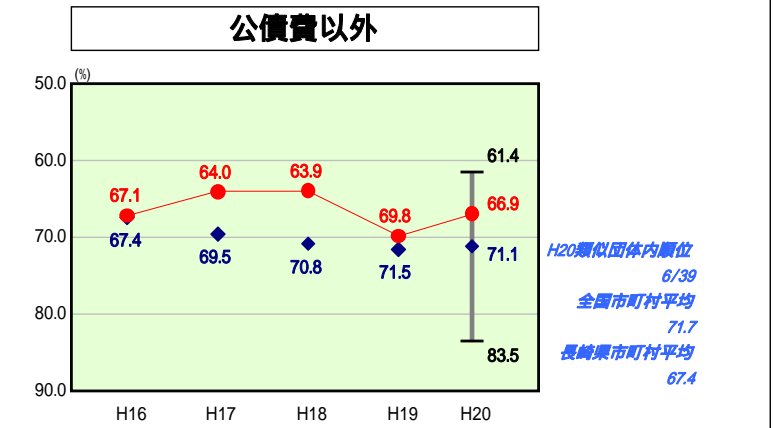
物件費：
 物件費に係る経常収支比率が類似団体と比較して下回っているのは、平成16年度に1市5町が合併したことによる事務の効率化や指定管理者制度の導入及び予算要求枠の設定など経費削減に努めたことによるものである。

扶助費：
 本市前年度と比較すると、経常収支比率は0.2ポイント抑制されているものの、歳出決算額としては、生活保護費や制度改正に伴う社会福祉費などの増により増額となっている。今後も増加傾向にあるため、他の経費を抑制するよう推進し、その対応を図っていく。

補助費等：
 類似団体平均を上回っているのは、本市を含めた広域圏でごみ処理を行う一部事務組合への負担金の増に伴うものである。特に、ごみ処理施設の建設に対する元利償還が続くため、より一層の管理運営が図られるよう注視していく。

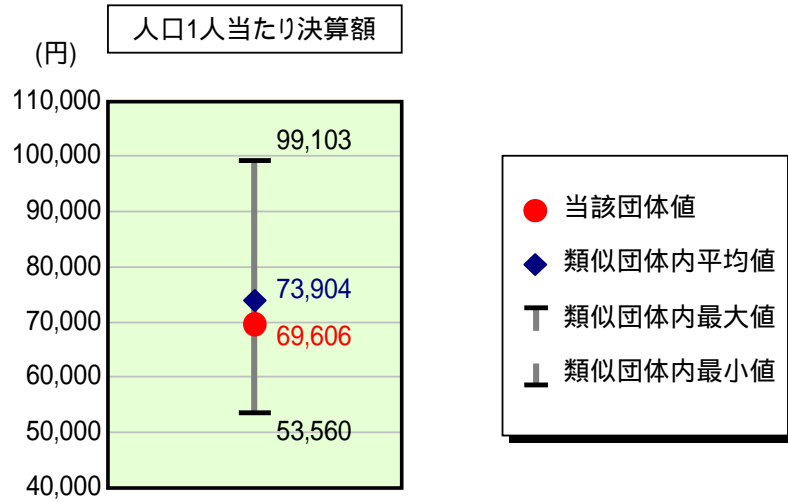
公債費：
 合併特例事業債や臨時財政対策債の発行に伴って地方債元利償還額が増額しているため、類似団体平均を4.3ポイント上回り、39団体中36番目となっている。今後、庁舎施設整備事業をはじめとする大型事業により地方債残高が増加するため、公的資金補償金免除繰上償還の実施などにより、地方債残高の抑制を図る。

その他(繰出金・維持補修費)：
 類似団体平均を上回っているのは、公共下水道等の整備に伴う下水道特別会計への繰出金の増が主な原因である。下水道事業においては、平成21年度より料金を改定するなど経営健全化に努めているが、元利償還に対する繰り出しの割合が高いため、今後の繰出金の削減のため事業の見直しなどを推進していく。



歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



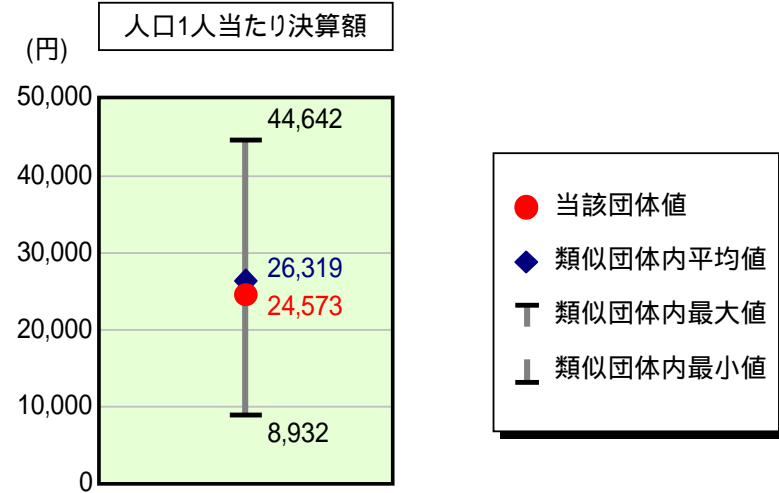
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
人件費	8,633,657	60,696	70,259	13.6
賃金(物件費)	255,389	1,795	3,120	42.5
一部事務組合負担金(補助費等)	1,036,304	7,285	4,307	69.1
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	22,669	159	854	81.4
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	9	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	478,700	3,365	2,781	21.0
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	376,547	2,647	1,437	84.2
退職金	902,183	6,343	8,862	28.4
合計	9,901,083	69,606	73,904	5.8

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	6.28	7.35	1.07
ラスパイレス指数	100.2	98.3	1.9

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

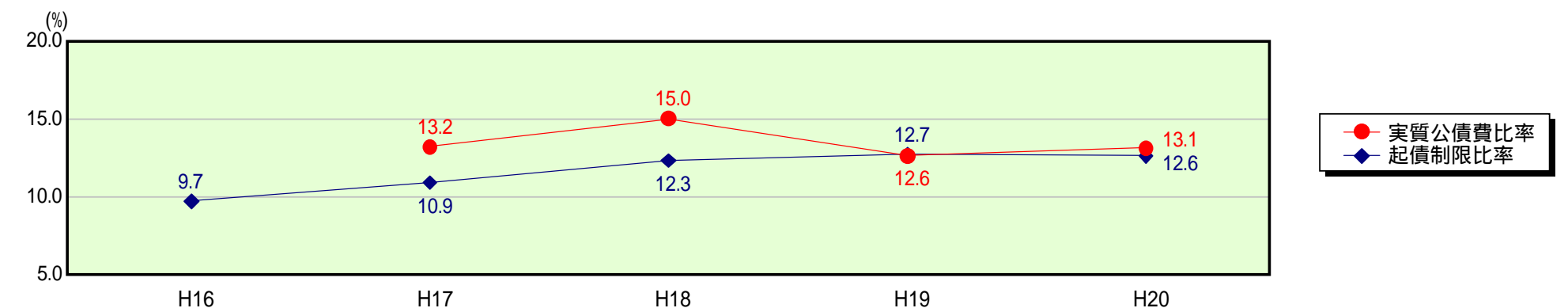


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	7,477,532	52,568	41,406	27.0
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	82	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	2,067,057	14,532	12,922	12.5
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	643,172	4,522	2,179	107.5
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	89,798	631	2,611	75.8
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	13,647	96	42	128.6
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	6,795,868	47,776	32,924	45.1
合計	3,495,338	24,573	26,319	6.6

平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体については、「-」としている(以下の項目について同じ。)

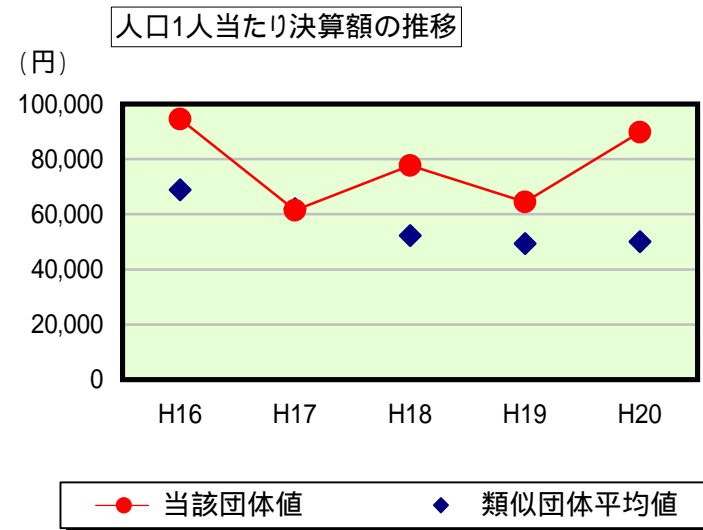
参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

長崎県 諫早市

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) - (B)
H16	13,646,001	94,492	31.8	68,917	17.1	14.7
うち単独分	9,178,241	63,555	38.8	41,973	7.7	31.1
H17	8,887,846	61,484	34.9	62,051	10.0	24.9
うち単独分	5,744,837	39,741	37.5	40,532	3.4	34.1
H18	11,181,023	77,672	26.3	52,296	15.7	42.0
うち単独分	8,153,956	56,644	42.5	33,281	17.9	60.4
H19	9,220,756	64,476	17.0	49,332	5.7	11.3
うち単独分	6,163,038	43,095	23.9	29,329	11.9	12.0
H20	12,776,552	89,821	39.3	50,068	1.5	37.8
うち単独分	7,181,302	50,486	17.2	30,080	2.6	14.6
過去5年間平均	11,142,436	77,589	9.1	56,533	2.6	11.7
うち単独分	7,284,275	50,704	7.4	35,039	4.6	12.0